

企画から補助金活用・建設・運用後まで一括サポート

インテレクトが提供する「蓄電池」

インテレクト(東京都中央区)は、不動産・再生可能エネルギー・建築の3つの事業領域を組み合わせ、不動産開発の企画立案からコンストラクションマネジメント(CM)、既存物件のプロパティマネジメント(PM)、リーシング、ニーズに合わせたリノベーション・コンバージョンの提案など、不動産オーナーのビジネスを一気通貫でサポートする。同社が新たなビジネスモデルとして展開する系統用蓄電池を今回は紹介したい。



インテレクト 代表取締役社長 金丸 直幹氏

「国や東京都などの自治体は系統用蓄電池の購入・設置等に係る費用の3分の1から3分の2程度を補助・助成する制度を推進して、電力価格が安いときに電力を購入して蓄電し、価格が高くなる夕方に蓄電池を放電して売電することによって初期費用を抑え、回収期間をより短縮する可能性もあります」(金丸氏)

インテレクトの金丸直幹社長は「ダックカーブ」の傾向は今後も続く。これら蓄電池は、電力は卸市場で取引され、その単価は季節や時間帯によって変動する。そのため系統用蓄電池を活用すれば、電力価格が安いときに電力を購入して蓄電し、価格が高くなる夕方に蓄電池を放電して売電することによって初期費用を抑え、回収期間をより短縮する可能性もあります」(金丸氏)

「国や東京都などの自治体は系統用蓄電池の購入・設置等に係る費用の3分の1から3分の2程度を補助・助成する制度を推進して、電力価格が安いときに電力を購入して蓄電し、価格が高くなる夕方に蓄電池を放電して売電することによって初期費用を抑え、回収期間をより短縮する可能性もあります」(金丸氏)

「国や東京都などの自治体は系統用蓄電池の購入・設置等に係る費用の3分の1から3分の2程度を補助・助成する制度を推進して、電力価格が安いときに電力を購入して蓄電し、価格が高くなる夕方に蓄電池を放電して売電することによって初期費用を抑え、回収期間をより短縮する可能性もあります」(金丸氏)

「国や東京都などの自治体は系統用蓄電池の購入・設置等に係る費用の3分の1から3分の2程度を補助・助成する制度を推進して、電力価格が安いときに電力を購入して蓄電し、価格が高くなる夕方に蓄電池を放電して売電することによって初期費用を抑え、回収期間をより短縮する可能性もあります」(金丸氏)

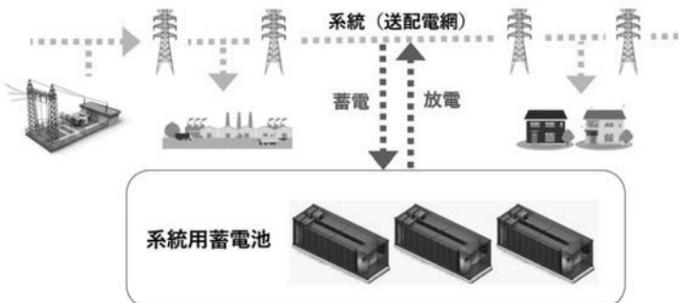
「国や東京都などの自治体は系統用蓄電池の購入・設置等に係る費用の3分の1から3分の2程度を補助・助成する制度を推進して、電力価格が安いときに電力を購入して蓄電し、価格が高くなる夕方に蓄電池を放電して売電することによって初期費用を抑え、回収期間をより短縮する可能性もあります」(金丸氏)

「国や東京都などの自治体は系統用蓄電池の購入・設置等に係る費用の3分の1から3分の2程度を補助・助成する制度を推進して、電力価格が安いときに電力を購入して蓄電し、価格が高くなる夕方に蓄電池を放電して売電することによって初期費用を抑え、回収期間をより短縮する可能性もあります」(金丸氏)

再生エネルギーの活用進み 需給の逆転現象が発生

世界的に加速する脱炭素化の推進の流れは日本国内においても同様で、特に直近は高騰する電気料金への対策として太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの活用が急激に拡大している。とりわけ太陽光発電施設は設置面積を伸ばしているが、本来は電力需要が増すはずの日に太陽光発電による供給が増えることで供給過剰が生じている。

収益化メリット高い系統用蓄電池 最小1000㎡から開設可能



▲系統用蓄電池は送配電網から直接蓄電・放電を行う

近年は投資対象として注目を集めている系統用蓄電池。設置面積が小さく、電力を安く仕入れ、高い値段で売電するスキームなどを構築することができるといわれています。このため系統用蓄電池は投資事業としての収益化メリットが高い状況です。また、ハードウェアの充電・放電は、需給バランスをリアルタイムで分析しながら調整するアプリケーション(特定卸供給事業者)が担うことになり、インテレクトは系統用蓄電池の企画から事業スキームの構築まで目録で、早ければ設置も進むとみられる。

近年は投資対象として注目を集めている系統用蓄電池。設置面積が小さく、電力を安く仕入れ、高い値段で売電するスキームなどを構築することができるといわれています。このため系統用蓄電池は投資事業としての収益化メリットが高い状況です。また、ハードウェアの充電・放電は、需給バランスをリアルタイムで分析しながら調整するアプリケーション(特定卸供給事業者)が担うことになり、インテレクトは系統用蓄電池の企画から事業スキームの構築まで目録で、早ければ設置も進むとみられる。

Open the Future!

不動産事業 × 再生可能エネルギー事業

開発・コンサルティング・PM × 太陽光・蓄電・地熱発電所の開発・EPC・O&M

INTELLECT 株式会社インテレクト

本社 東京都中央区京橋 2-18-2 明海京橋ビル 8F TEL 03-6263-0228
 九州支店 福岡県福岡市西区姪浜駅南 4-12-12 ワコービルII 4F TEL 092-600-1067
 北海道営業所 北海道札幌市中央区大通西 1-14-2 桂和大通ビル 50 9F TEL 011-806-1466
 U R L www.intellect-jp.com / Email info@intellect-jp.com

